

関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成13年度

学校法人 関西大学予算について

平成13年（2001年）5月14日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町 3-3-35

200/0 140 ✓

平成13年度予算編成の概要



学校法人関西大学 専務理事 森本 靖一郎

○ はじめに

本学は、長い歴史の中で受け継がれてきた「学の実化^{じっけ}」を学是としています。

学校法人は、この学是を基本的教育理念として展開している大学をはじめ、各設置学校の教育方針や研究活動を尊重するとともに、法人と各設置学校がそれぞれの分野におけるお互いの責任を果たし、相まって教育・研究の充実と発展を図ることを経営方針の基本としております。

平成13年度当初予算は、この経営方針に基づき、限られた財源の有効な活用と財政の健全化を目指すことを基本として、次の5点を中心に編成いたしました。

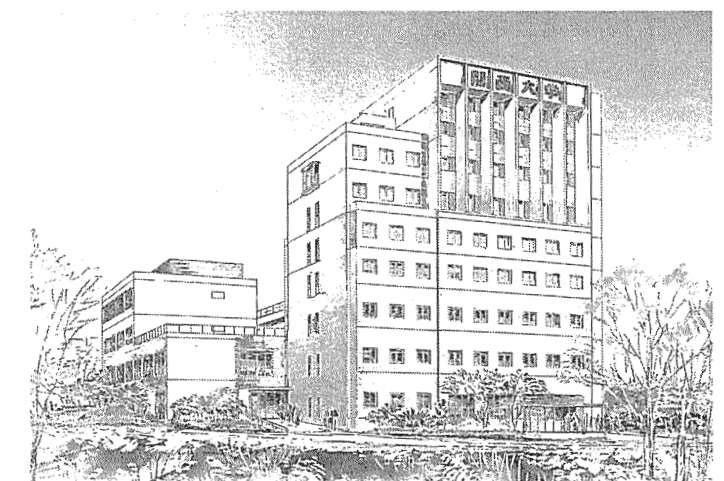
なお、本予算は大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、理事会（平成13年2月22日）及び評議員会（平成13年3月29日）で議決・承認されております。

○ 予算編成の基本的な考え方

- 1 大学・高等学校・中学校・幼稚園それぞれの教育理念に基づく事業方針を尊重し、法人の財政方針に基づいて編成を行うこと。
- 2 それぞれの学校から提出された事業計画並びにその予算内容を前年度以上に厳しく精査し、経常的経費の5%削減を目標に、関係者との折衝を重ねて、合理的かつ効率的な予算配分を行うよう努めること。
- 3 中・長期的な事業計画に基づくキャンパス整備にかかる整備計画については、引き続き計画の実現を目指すこと。
- 4 国庫補助金の抑制傾向、低金利等による資産運用収入の低迷など、法人を取り巻く社会環境は依然として厳しい状況が続いており、今後も法人は予算措置において、大学・高等学校・中学校・幼稚園のそれぞれが財政的に自立していくことを基本とすること。
- 5 21世紀初頭の競争的環境下において、本学のたいなる発

展を目指す重点施策として、次の整備・充実等を推し進めること。

- (1) 懸案の第3学舎増築、学生の課外活動施設である新凱風館（仮称）建築のほか、外国語教育研究機構の拠点となる岩崎記念館（3・4階）の改修工事など、教育・研究及び課外活動の拠点となる学園アメニティを整備すること。
- (2) 「外国語教育研究機構」を中心として、外国語教育の充実を図るとともに、外国語教育学研究科の平成14年度開設を目指すこと、また、国際交流推進の観点から、ウェプスター大学との共同学位（Dual Degree）プログラムを実施すること。
- (3) 法科大学院（仮称）の設置に向け、全学をあげてその実現に取り組むこと。
- (4) 前年度に発足した「全学共通教育推進機構」の構想するファカルティ・ディベロップメント、インターファカルティプログラム、学生による授業評価などの推進を図ること。
- (5) 学部においては成績優秀な学生の確保とその教育を支援するため「学部給付奨学金」を新設し、大学院においても既設の「大学院給付奨学金」の整備・充実に努めること。



〔第3学舎増築完成予想図〕

○ 事業の概要

次に、各設置学校のそれぞれの事業概要について、説明いたします。

[大 学]

1 教育研究関係

教育研究活動は、教学の指針である「国際化」「情報化」「開かれた大学」のそれぞれの事項について、これまでと同様継続して実施しております。

本年度整備・充実する主なものは、次のとおりです。

(1) 副学長制の導入に伴う大学執行部の組織改革

学内外の今日的要請に応える新しい大学執行部が発足します。教学部長・教学部長代理を廃止して、新たに3人の副学長（教育研究・総務担当、学生生活・渉外担当、共通教育・第2部担当）と2人の学長補佐（企画・立案担当、広報担当）を設置し、現在の学長の権限と責務を前提に、大学執行部の機能的かつ機動的な職務分担を目指します。

(2) 自己点検・評価活動の推進

ア 本年3月末に稼働した「関西大学学術情報データベース」の保守・管理に万全を期し、収載データの更新・追加を円滑かつ合理的に行います。また、本学の研究活動の活性化に資するようインターフェース部分の改善を図ります。

イ 自己点検・評価活動の有用な資料を収集するため、インターネットメールの利用も含めた「大学評価アンケート」（仮称）を実施します。

(3) 情報処理教育の充実

ア 多様なニーズに対応できる教育・研究利用環境を充実するため、情報処理センター及び高槻キャンパススタジオ棟の情報処理関係設備、第1学舎4号館情報処理演習室のパソコンを取替更新します。

イ 前年度に引き続き、工学部各実験棟にATM-LANを敷設し、高速で大容量データの転送が可能な環境を実現します。

(4) 大学院の整備・活性化

ア 大学院外国語教育学研究科博士課程前期課程・後期課程の平成14年4月開設に向けて、設置認可申請を行います。

イ 法科大学院(仮称)の平成15年4月開設に向けて、設置準備を進めます。

ウ 関西大学大学院給付奨学金を拡充します。

(5) 共同研究・受託研究活動の充実

ア 大阪府内の大学、行政（大阪府、大阪市）及び企業により設置される大阪TLO（技術移転機関）に職員を派遣するとともに共同研究に参画し、産・官・学の連携を促進します。

イ 「研究所等研究(産・官・学の連携を含む。）」、「学部共同研究」、「学術研究助成基金による奨励研究・共同研究」、「受託研究」などに対する助成を行います。

ウ 研究教育水準の向上に資するため、重点領域研究(共同研究)及び特別研究・教育促進研究に対する助成を行い、研究の活性化を図ります。

(6) 全学共通教育推進機構の充実

全学共通教育推進機構は次の委員会を通じ、学生による授業評価をはじめとした教育の質の向上を図る具体的方策について検討・実施します。

ア 教養教育部門委員会

イ 外国語教育部門委員会

ウ インターファカルティ教育部門委員会

エ ファカルティ・ディベロップメント部門委員会

オ 授業評価部門委員会

カ 教職課程委員会（免許・資格部門委員会）

(7) 外国語教育研究機構の充実

ア 外国語教育研究機構の拠点となる岩崎記念館の3・4階部分を改修します。

イ 各学部の語学教室にMDプレーヤー・VTRを年次計画により設置します。

ウ ウェブスター大学との共同学位協定締結に伴う共同学位プログラム授業を実施します。また、これまで実施してきたコミュニケーション授業をより一層充実します。

(8) 学生募集及び入学者選抜

ア 本年4月より入学試験部に入試広報課を新設し、次のとおり積極的な広報活動を展開します。

(ア) 各種オープンキャンパスを充実させるとともに、高校における進路指導、高校1・2年生を含めた受験生や保護者のニーズを十分勘案した広報活動を推進します。

(イ) アドミッション・オフィス入学試験(AO入試)をさらに浸透させるため、オープンキャンパスやUI活動との連携を図り、また、アドミッション・

コミュニケーターを増員して、重点地域の広報展開を行います。

(ウ) 本学とウェブスター大学との共同学位(Dual Degree)プログラムに関する協定締結に伴い、2001年度入試から実施しているDD入学試験について、より優秀な学生を集めるため、効果的な入試広報を行います。

イ 大学入試センター試験の動向と、大学入試センター試験を利用した入学試験を導入・検討している他大学の状況を見据え、新たな入学試験制度の導入を模索します。

2 国際交流関係

現在、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、中国、韓国及びタイにある17の著名な大学（以下「協定校」という。）と学術交流協定又は学生交換協定を締結し、教員の相互派遣や共同研究を推進するほか、大学出版物、学術資料、情報の交換など活発な国際交流を展開しています。

平成13年4月現在の協定校は、次のとおりです。

協定校名	国名	学術 交流 協定	研究者 交換	学生 交換 協定	語学 セミナー
ウェブスター大学	アメリカ	○		○	
ジョージ・ワシントン大学	アメリカ	○	○	○	
ハワイ大学	アメリカ	○		○	
バーミンガム大学	イギリス	○		○	○
ロンドン大学(SOAS)	イギリス			○	
アデレード大学	オーストラリア			○	○
オーストラリア国立大学	オーストラリア	○		○	
チュリッヒ大学	スイス	○			
タマサト大学	タイ	○		○	
ゲッティンゲン大学	ドイツ	○	○	○	○
パリ大学Ⅲ (ソルボンヌ・ヌーベル)	フランス	○	○	○	
ル・ヴェン・カトリック大学	ベルギー	○	○	○	
漢陽大学	韓国	○		○	
東北大学	中国	○	○	○	
復旦大学	中国	○	○	○	○
北京大学	中国	○	○		
遼寧大学	中国	○	○	○	

(注) 協定校ではありませんが、カルガリー大学(カナダ)は、夏期英語セミナーを実施しています。

(1) 協定校間における共同研究型の学術交流の促進

学術の国際交流をさらに推進するため、協定校間に

おける共同研究型の学術交流を促進します。

(2) 研究者・学生の交換交流の促進

研究者交流については、昭和56年に策定された3・3・3構想により積極的に展開してきました。その後、本構想に包含されない大学として、パリ大学Ⅲ（ソルボンヌ・ヌーベル）、北京大学、ゲッティンゲン大学とも協定を締結しました。今後は、既存の協定に基づいた着実な交流を促進します。

また、15の協定校と学生交換交流を行います。本年度は、特に学生の留学希望の高い英語圏の大学について、協定校の拡大を図ります。

(3) 海外語学セミナーの充実・実施

カルガリー大学夏期英語セミナー、バーミンガム大学夏期英語セミナー、アデレード大学春期英語セミナー、復旦大学夏期中国語セミナー及びゲッティンゲン大学夏期ドイツ語セミナーを継続して実施します。

(4) ウェブスター大学との共同学位(Dual Degree)プログラムの実施(再掲)

同大学との共同学位協定締結に伴い、語学力向上のためのDDプログラム授業を実施します。

(5) 国際交流助成基金による助成事業の実施

ア 海外語学セミナー引率者に対する助成

イ 国際シンポジウムに対する助成

ウ 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成
エ 交換派遣留学生、交換受入留学生及び私費外国人留学生に対する助成

オ 私費外国人留学生への授業料減免援助事業で日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成

カ 私費外国人留学生に対する国民健康保険料補助

キ 交換受入留学生に対する住宅費補助

3 開かれた大学関係

(1) 公開講座の充実

大学の研究成果を広く社会に還元し、大学に対する理解を深める「生涯教育」の機会を提供するため、近郊自治体との共催による公開講座などを継続して実施します。本年度に開催予定の主な公開講座は次のとおりです。

- ア 吹田市民大学教養講座・30周年記念講演会
- イ おおさか文化セミナー・公開講座フェスタ2001
- ウ 関西大学公開講座（高槻市）
- エ 関西大学文化セミナー（福岡市・岡山市）
- オ 飛鳥史学文学講座（明日香村）

以上のほかに、本学の研究所等が、広く社会に提供する本年度の公開講座等としては次のものがあります。

研究所等名	講座等の名称
東西学術研究所	泊園記念講座、50周年記念行事（記念式典、記念講演会、国際シンポジウム等）
経済・政治研究所	公開講座、産業セミナー
工業技術研究所	公開講座、ハイテク・リサーチ・センター先端科学技術シンポジウム、学術フロンティア・センターシンポジウム
法学研究所	公開講座、現代法セミナー
博物館	考古学入門講座（事務局との共催）
人権問題研究室	公開講座、国際シンポジウム

(2) 高校生・高等学校を対象としたUI活動の展開

本学の知名度アップと受験生の確保のために、本年度もUI活動を実施します。「大学で何が学べるか」などをテーマに、ミニ講義を中心としたオープンセミナーを開催します。

(3) 教育懇談会の実施

教育後援会の重要な事業ですが、本学もその重要性を認識し、毎年、共催の形で実施しています。千里山キャンパスにおける学部別教育懇談会（毎年約6,000人が参加する「父母の一日大学」）、全国15会場で開催する地域別教育懇談会を開催します。また、在学生の父母を対象とした就職説明会の開催を予定しています。

4 図書館関係

(1) 教育研究用図書資料の重点的整備の促進

ア 図書館に必要な図書のうち、基本図書については、学際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資

料群の収集に努めます。

イ 利用者のニーズや学術情報システム等の急激な変化に鑑み、電子ジャーナルや外部データベースからの電子情報を可能な限り入手し、学内ネットワークを通じて積極的に提供できる環境の拡大を図ります。

ウ 「長澤文庫」の整備をはじめとする書誌学基礎資料等の構築を図る一方、新たな個人文庫として「中村幸彦文庫」を創設するなど、特色あるコレクションの充実を図ります。

(2) オープンシステム化による学術情報サービスの充実
利用者ニーズの多様化に対応するため、オープンシステムを導入し、「学術情報を提供するサービス主導型の図書館」としての機能を拡充します。また、大型書店の受発注システムと連携し、学内図書資料の関係諸機関にも参画できる環境を整え、図書の受入れから装備までの一貫業務を外部委託することにより、業務のスリム化・効率化を図ります。

(3) サービス拡充を目指した諸環境の整備
前年度、閲覧サービス部門の日曜・祝日開館と夜間開館業務を行うために導入したアウトソーシングを、昼間業務にも拡大させることにより、レファレンスサービス及び研究者サービスを専任職員が重点的に担うなど、閲覧参考に係る基幹業務の充実を図ります。

(4) 目録情報の充実
「既蔵書目録データ遡及入力最終計画（3カ年計画の2年目）」に基づいて「個人文庫」を中心としたデータ作成を進めます。

(5) 電子情報と「電子カウンター」機能の拡充
ア 「電子カウンター」と位置づけたサービス主導型の図書館ホームページにおいて、本年度は既存の各種情報検索システムに加えて、オープンシステム化による各種情報サービスの拡大やインターネット上に存在する学術情報の組織化を図り、ネットワーク上の学術情報を効果的に提供します。

イ 貴重書のデジタル化による電子展示や図書館ホームページを拡充することによって、積極的な情報発信を図ります。

ウ レファレンスサービスや資料予約・取寄せ、相互利用の申込み、購入希望図書の申込み受付及び回答をオンラインで行う環境を整え、「電子カウンター」機能の充実を目指します。

5 情報処理関係

(1) 教育・研究用システムの整備・充実

教育でのインターネット利用の普及と新しいメディアへの対応を推進するため、情報処理センター端末機室2の多機能パソコンの更新を行い、VODやマルチメディア、インターネットなどの機能を活用した教育利用環境の高度情報化を図ります。また、瞬間的な停電などによるトラブルを未然に防ぐため無停電電源装置を設置し、教育・研究用システムの円滑な運用を図ります。

(2) ネットワーク環境等の整備・充実（一部再掲）

ア 工学部第5実験棟を起点に、第1～第4実験棟にATM-LANを敷設し、高速で大容量のデータ転送が可能な環境を実現します。また、ネットワークの帯域制御やサーバの負荷分散、ネットワークの適正監視を実施し、ネットワークの安定運用を図ります。

イ 増大するインターネット利用に相対して増加する利用者データに対応するため、光ディスクの増設とバックアップサーバの増強を行います。

ウ 情報処理センターに設置した研究用インターネット専用端末を、多機能パソコンと同等の機能を有する端末に置き換え、多様化する研究のマルチメディア化に対応します。

(3) ジョイント・サテライト事業とマルチメディア・コンテンツの充実

スペースコラボレーション・システムを利用した他大学との遠隔講義や研究会の開催を推進します。また、市販教材を含め、広い分野でのコンテンツの開発と充実を図り、VODライブラリを整備します。

(4) 事務情報利用環境の整備

ア 無線LANの導入を含めて、事務用LANの環境整備を年次的に推進します。

イ 電子帳票システムを導入し、卒業生情報管理や入試関連統計のデータ管理など新しいサービスの展開を検討します。

ウ 耐用年数を経過した教育研究用パソコンを事務用として再利用し、EUCや情報共有化を推進する環境を整備します。

6 学生福利厚生関係

(1) 関西大学奨学金制度の充実

大学院生及び学部学生の学業・研究の継続及び向上を経済的側面から支援し、充実したキャンパスライフをサポートしております。

ア 給付奨学金制度

成績優秀な学生確保とその教育支援のため、返還義務を伴わない「大学院給付奨学金制度」を充実し、併せて「学部給付奨学金制度」を新設します。本年度は予算額8,000万円（大学院3,000万円、学部5,000万円）を計上し、平成14年度以降も学年進行に伴い、給付額を増大していく予定です。

(ア) 大学院学生に対する給付奨学金

平成10年度に「大学院給付奨学金」、「大学院特別給付奨学金」を設けましたが、本年度は給付対象者を前年度に比べ92人増の229人、給付額を3,630万円増の1億633万円とするなど、一層の整備・充実を図ります。

(イ) 学部（第1部）学生に対する給付奨学金

予算額5,000万円の各学部への配分額は、次のとおりです。入学定員の約5%を対象に、全学部で250人に給付します。

学部	人数	給付額 (円)	給付総額 (円)
法	34	年額一人 200,000	6,800,000
文	35		7,000,000
経済	34		6,800,000
商	34		6,800,000
社会	36		7,200,000
総合情報	25		5,000,000
工	52		10,400,000
計	250		50,000,000

(ウ) 学部学生に対する既設給付奨学金の給付

既設の赤井・柳楽・久井・野田奨学金を規定に従ってそれぞれ給付します。

イ 貸与奨学金制度

「入学時貸与奨学金」及び「在学時貸与奨学金」については、前年度と同様の予算額及び採用枠を確保し、できるだけ希望者全員に貸与できるように制度の充実を図っています。また、家計急変者には「応急貸与奨学金」を、一時的あるいは緊急の生活資金の援助として「短期貸付金」を設けています。

(2) 就職指導・斡旋活動の充実

就職指導の強化・充実のため、1・2年次を含めて早期からの進路指導を継続して実施し、各学部との連携を図り、学生の就職活動を引き続き支援します。

ア 就職活動に対する援助の促進

各種就職支援行事は、各業界・企業が求める人材と学生個々の指向性や必要度を十分に把握したうえで、タイムリーに開催します。また、求人情報をパソコンや携帯情報端末を利用して、いつでもどこでも得ることが可能な「就職情報検索システム」の拡張を図ります。

イ 下位年次生へのキャリア育成の強化

下位年次からの早期の就職指導として、職業適性検査の実施や職業理解のセミナーを実施していますが、このキャリアプランニングセミナーに学外講師や卒業生を招くなど、学生のキャリア育成の強化に役立てます。

また、企業が語学力を重視する傾向を勘案し、就職部主催のTOEIC試験の実施や、教職を目指す学生のために教員採用試験対策講座を実施します。併せて、教職や公務員を志望する学生への情報提供やキャリアプランニングのアドバイス等を行うキャリアデザインルームを設置し、学生のキャリア形成の支援を行います。

ウ インターンシップ制度の充実

本制度は教育活動の一環として実施していますが、前年度は88団体に210人の学生を派遣し、好評を得ました。本年度は、ほとんどの学部において単位が認定されますので、多くの学生がこの制度を利用できるように、受入先の拡大に努めるなど、その内容の充実を図ります。また、国際インターンシップとして、前年度に2人派遣したアメリカ・ミズーリ州への学生派遣を本年度も実施します。

(3) 保健衛生活動の充実

ア 学生定期健康診断の充実

学生定期健康診断を業者委託し、個人的ケアの実現や実施期間中に受診できなかった学生への対応など、サービスの向上を図り、健康維持と増進を図ります。

イ 心理相談室の充実

心理相談室は、平成9年度に開設以来、多くの来訪者の健康管理に寄与していますが、本年度も引き続き、スタッフを強化するなど、その充実を図ります。

7 教育研究施設設備の整備・充実関係

主な施設設備の整備・充実は次のとおりです。

(1) 施設

ア 第3学舎増築

社会学部の既存学舎の北・西側に、懸案の学舎増築(地下2階地上9階建、延床面積約8,300㎡)を行います。本年4月に着工し、平成14年9月に竣工の予定です。この増築部分には、研究室や教室が設けられるほか、全学に開かれたシアター形式教室など教育学習環境や研究環境の整備・充実と学生アメニティスペースの創出に加え、エクステンション・リードセンターの機能充実が図られます。

イ 新凱風館(仮称)建築

前年度に着工した本施設(地上4階建、延床面積約4,200㎡)は、千里山キャンパスにおける課外体育施設の狭隘化等の問題を解消するとともに、第1学舎周辺の課外体育施設を体育館・凱風館等体育施設ゾーンに集結・整備することも見据えるなど、教育環境の整備・充実の一環となるものです。本年9月に竣工の予定です。

ウ 誠之館5号館(凱風館)改修工事

現在使用中の部室が新凱風館(仮称)に移転することに伴い、ボクシング練習場及び重量挙げ道場を本改修工事に含め、館内全体のリニューアル化を図ります。

エ 岩崎記念館(3・4階)改修工事

「外国語教育研究機構」の拠点となる岩崎記念館を前年度の1・2階部分(事務室・実験教室等)に続き、本年度は3・4階部分(音響・映像資料室、語種別研究室等)を改修します。

オ 第4グラウンド第4種公認陸上競技場の公認継続申請に係る改修工事

第4グラウンドにおける第4種公認陸上競技場の継続申請を行うため、競技場及び用器具の整備・充実を図り、正課体育及び課外体育活動に寄与します。

カ 高圧電気設備整備工事(継続事業)

情報機器や空調設備の経年的充実に伴う使用電力は、毎年増大の一途にあります。そこで、安定した電力供給を図るため、平成4年度から年次計画で設備を整備しているもので、本年度でその整備が完了します。

キ 高槻キャンパス第3グラウンド照明塔設備整備工事

大学と高等学校が併用している第3グラウンドに、前年度は照明塔を内野側に2基設置しましたが、本年度は外野側に4基設置します。

(2) 設備(一部再掲)

情報処理機器等の充実が目覚ましいものがあり、本年度も教育環境の一層の整備・充実を図ります。具体的には、高槻キャンパスにおけるパソコン、ワークステーションなど実習システムの更新のほか、第1学舎の情報処理演習室、第3学舎のCAL教室・PC教室などにおける機器の更新、各学舎に年次計画により設置のMDプレーヤー、VTR機器、工学部第5実験棟を起点としたATM-LANの敷設などです。

また、図書館オープンシステム導入に伴い、クライアントサーバシステムを設置し、高槻キャンパス図書室・視聴覚教室・各研究所とデータベースの一元管理を行い、「電子カウンター」業務を行う環境を整備するなど、利用者サービスの一層の向上を図ります。

[併設学校]

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分に発揮すべく、それぞれの教育方針に基づき行っていますが、新たに実施あるいは継続して整備・充実する主なものは、次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 国際理解教育と海外英語研修の整備・充実

国際理解を深め、国際人としての社会的成長を促すため、海外英語研修を継続して実施します。

高等学校 ニュージーランド

中学校 オーストラリア

イ 高等学校特別入学制度(スポーツ推薦・帰国生徒)の実施

生徒個々の愛校心を高め、帰属意識を育み、さらにクラブ活動の活性化を図るため、本制度を継続して実施します。

ウ 応急給付奨学金制度の新設

家計急変による経済的理由から、学費の納入が困難になった生徒に対し、本年度から「高等学校・中学校及び幼稚園応急給付奨学金規程」に基づく奨学金を支給します。

(2) 幼稚園

3・4・5歳児保育を継続して実施し、保育環境の整備・充実を行うとともに、保育内容の充実と質の向上を図ります。

ア 創立50周年記念事業の実施

創立50周年を迎え、その歴史に学び、改めて幼児教育の意義と今後のあり方を考えます。

イ 応急給付奨学金制度の新設

家計急変による経済的理由から、保育料の納入が困難になった園児に対し、本年度から「高等学校・中学校及び幼稚園応急給付奨学金規程」に基づく奨学金を支給します。

2 教育施設設備の整備・充実関係

主な施設設備の整備・充実は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 西広場隣接地購入

高中正門付近の環境整備のため、隣接地を購入します。

イ 一高校舎1号館職員室他移転・改修工事

職員室等が狭隘なため、隣接の校長室を景風館に移転することにより、職員室などワークスペースを拡張します。

ウ 高槻キャンパス第3グラウンド照明塔設備整備工事

大学と高等学校が併用している第3グラウンドに、前年度は照明塔を内野側に2基設置しましたが、本年度は外野側に4基設置します。

エ 高中食堂2階集会室改修及び外壁補修工事

オ 高中食堂周辺屋外トイレ設置工事

カ 一高校舎1号館2階トイレ改修工事

キ 一高校舎1号館各教室AV設備設置

これは、年次計画で整備しておりますが、本年度は各教室にCATVヘッドアンプ及び天井吊り下げ型テレビを設置し、ビデオ教材の授業や非常放送用として、教育環境を整備します。

(2) 幼稚園

ア 裏山整地

園児の安全確保のため、裏山を整地します。

[法 人]

1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンター事業の充実

平成9年度に天六キャンパスに開設されたエクステンション・リードセンターは、在学生の各種資格取得、国家試験合格等の支援を目的とするとともに、卒業生を含む社会人の生涯学習の場として講座を開講しています。一般の専門予備校などに比べて受講料は廉価でありながら、充実したカリキュラムの授業が受けられます。

(2) 各種講座の内容

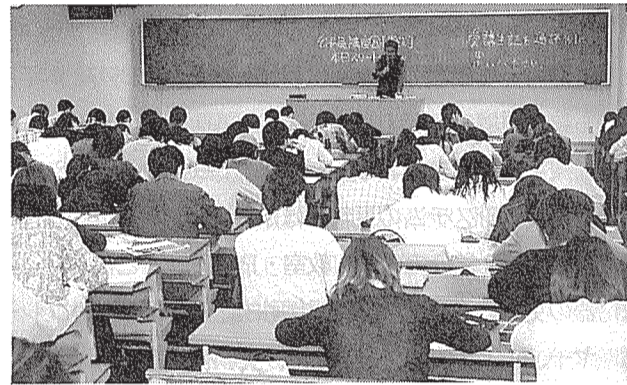
開設5年目を迎えた本年度は、次の13講座31コースを開講します。

講座名	コース数及び名称
英語講座	2 TOEIC(#) TOEFL(#)
情報処理講座	8 パソコン実践、システムドミニオン(#)、 基本情報技術者試験対策(*)など
司法試験講座	4 基礎(*)、 論文対策(*)、 択一答案練習など
簿記検定講座(*)	2 3級対策・2級対策
公認会計士入門講座(*)	1
社会保険労務士講座(#)	1
宅地建物取引主任者講座(#)	1
一般旅行業務取扱主任者講座(#)	1
通関士講座(#)	1
就職試験対策講座(*)	1
マスコミ試験対策講座(*)	1
ファイナンシャル・プランナー(AFP)養成講座	1
公務員 入門講座	7 主要5科目、直前 特訓&面接対策ゼ ミなど
講座 受験対策講座	
(*) 一般知識直前講座	

以上のうち、本年度は「公務員講座」に2講座、「司法試験講座」に1コースを新設し、既設講座もクラス増設や講義時間を増やすなど内容の充実に努めています。情報処理技術者試験や一般旅行業務取扱主任者試験をはじめとした各種資格試験における受講者の合格率は、いずれも全国平均をはるかに上回っています。

なお、受講生のニーズ等を勘案し、前年度から千里山キャンパス第3学舎においても講座を開講しましたが、本年度は講座数を充実し、7講座15コース(*参照)を開

講します。また、6講座7コース(#参照)においては、厚生労働省・教育訓練給付制度の適用を受けています。



[千里山キャンパスでの授業風景]

2 その他

21世紀元年となる本年が、創立115周年となることを記念して、「タイムカプセル関大2001」事業を実施します。これは、本年1月から12月までに生じた関西大学における学術・スポーツなどのトピックスを、写真や実物などの目に見える形でタイムカプセルに収集・保存し、後世に伝えようとするもので、プロジェクトチームを編成して、収蔵品の収集に当たります。

また、5年後の平成18年には、本学は創立120周年を迎えます。本年度、企画室に「創立120周年記念事業準備事務局」を、事業局に「年史編纂室」をそれぞれ設置し、この記念すべき事業の実施に向けてスタートを切ります。



[タイムカプセル収蔵品(候補)]

○ 収支予算の概要

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『消費収支予算書』の2種類を作成することになっております。

○ 資金収支予算について

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成13年度資金収支予算は15頁～20頁に掲載の資金収支予算書のとおりですが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支予算総括表 (単位 百万円)

科 目	H13年度 予 算	H12年度 予 算	増 減
前年度繰越支払資金	14,913	14,190	723
当年度 資金収入	39,491	41,397	△ 1,906
資金支出	41,063	40,674	389
収支過不足	△ 1,572	723	△ 2,295
次年度繰越支払資金	13,341	14,913	△ 1,572

(注) 平成12年度予算は、第1次補正後予算である。(以下同じ。)

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金等収入、前受金収入なども含め、総額39,491百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、総額41,063百万円です。

したがって、当年度の不足資金1,572百万円は、前年度繰越支払資金から充てることになり、次年度繰越支払資金は13,341百万円となります。

1 資金収入について

- (1) 学生生徒等納付金収入 29,478,972千円
学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、

実験実習料収入、教育充実費収入などがあります。

積算基礎人員となる学生・生徒・園児数は〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学生・生徒・園児数 (単位 人)

区 分	H13年度 予 算	H12年度 予 算	増 減	
大 学 院	1,413	1,312	101	
大 学 部	第1部	24,612	25,350	△ 738
	第2部	1,701	1,614	87
	計	26,313	26,964	△ 651
大 学 計	27,726	28,276	△ 550	
高 等 学 校	1,348	1,344	4	
中 学 校	728	748	△ 20	
幼 稚 園	214	218	△ 4	
合 計	30,016	30,586	△ 570	

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院698人、学部第1部5,438人(総合情報学部2年次編入を除く。)、学部第2部500人、高等学校450人、中学校240人、幼稚園95人(3・4歳児(3歳児からの進級者を除く。))とし、2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

学生生徒等納付金収入は、前年度より327,140千円の減となっています。これは主に、平成9年度以降の学部学費改定の学年進行による508,000千円の増、大学院学生数の増加による38,000千円の増、学部学生数の減少による772,000千円の減、学部新入生の入学手続者数の減少に伴う入学金98,000千円の減などを差引きした額です。

また、学部及び大学院の学費については、これまで、該当学年の前期及び後期の2回に分けて(総合情報学部においては、該当学期の学費を一括して)納入することとしていましたが、本年度から該当学年の初回納入時に学費年額を一括納入することも可能としました。

- (2) 手数料収入 2,118,534千円

主なものは、入学検定料収入です。平成14年度の志願者数を大学院1,000人、学部第1部57,000人、学部第2部900人、高等学校500人、中学校900人、幼稚園110人の合計60,410人と見込み、大学で2,061,500千円、高等学校・中学校・幼稚園で28,330千円を計上しております。

- (3) 寄付金収入 366,000千円
学部学生のご父母・卒業生などからの教育研究振興のための寄付金325,000千円、企業などからの研究助成のための指定寄付金41,000千円を見込んでいます。
- (4) 補助金収入 3,141,271千円
国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高等学校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主なものですが、前年度より212,209千円の減を見込んでいます。これは、私立大学等経常費補助金の一般補助がさらに厳しくなると予測しているためです。
- (5) 資産運用収入 1,043,829千円
奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金収入と、施設設備利用料収入です。
- (6) 資産売却収入 510,000千円
前期末に保有している有価証券の売却収入です。
- (7) 事業収入 528,318千円
学生国際交流館・秀麗寮、北斗寮の学生寮収入、飛鳥文化研究所、白馬梅池高原ロッジなどのセミナーハウス利用料及びエクステンション・リードセンターの受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の附属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入などです。
- (8) 雑収入 1,150,045千円
私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、複写料金、出版物販売代金、保険料取扱手数料などが主なものです。
- (9) 借入金等収入 500,000千円
平成13・14年度に工事を行う第3学舎増築に係る平成13年度の事業費に充当するため、市中金融機関から500,000千円を借入れます。
- (10) 前受金収入 5,292,270千円
次年度入学者の入学金、前期学費及びエクステンション・リードセンターの受講料の前受金です。
- (11) その他の収入 1,946,846千円
特定資産からの繰入金収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。
- (12) 資金収入調整勘定 △ 6,584,848千円
以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度にすでに入金済の前期末前受金の額を控除するものです。
- (13) 前年度繰越支払資金 14,913,364千円

2 資金支出について

- (1) 人件費支出 19,234,310千円
教職員の俸給や通勤手当などの諸手当、退職金、福利厚生費等に要する経費です。
予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の教育職員1,130人、専任以外の事務職員371人（授業・研究補助者など171人を含む。）です。

〈表3〉 専任教職員数 (単位 人)

区 分		H13年度 予 算	H12年度 予 算	増 減
大 学	教 授	420	421	△ 1
	助 授	105	103	2
	専任講師	56	53	3
	助 手	15	16	△ 1
	副 手	1	1	0
計		597	594	3
高	教 諭	50	50	0
中	教 諭	32	32	0
幼	教 諭	8	8	0
教 員 計		687	684	3
事 務 職 員		475	475	0

人件費は、前年度より753,941千円、率にして4.1%の増です。これは、定年退職者の増、退職金財団の掛金率の変更、リサーチアシスタントなど非常勤嘱託の増員などによるものです。

- (2) 教育研究経費支出 7,912,704千円
各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。学生の教育行事や課外活動等に対する「教育等補助費」、教員の学術研究や重点領域研究などの各種研究活動を助成する「研究補助費」、大学院生に対する給付奨学金をはじめとする種々の奨学金に充てる「奨学費」、各種論文や研究成果の発表などの印刷出版にかかる「印刷・製本費」、在外研究や学会出張などに要する「旅費交通費」、その他にも「通信運搬費」、「消耗品費」、「光熱水費」、「修繕費」、「業務委託費」などがあります。
前年度より44,081千円、率にして0.6%の減となっています。これは、学部給付奨学金の新設及び大学院給付奨学金対象者の増に伴う奨学費の増、前年度竣工の尚文館、児島惟謙館などの開館に伴う光熱水費の増、図書館にお

- けるオープンシステムやアウトソーシングなどの業務委託費の増、情報処理機器などの賃借料の減、前年度計上していた尚文館に係る消耗品費の減などによるものです。
- (3) 管理経費支出 1,513,671千円
学生募集経費、各設置学校全般の管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より86,184千円の増となっています。
- (4) 借入金等利息支出 313,996千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。前年度より39,647千円の減となっています。
- (5) 借入金等返済支出 930,620千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金の返済支出です。前年度より56,340千円の減となっています。
- (6) 施設関係支出 3,380,203千円
事業の概要〔大学〕7-(1)及び〔併設学校〕2に記載しているものの支出です。前年度より267,327千円の減となっています。
- (7) 設備関係支出 2,147,073千円
教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は、事業の概要〔大学〕7-(2)及び〔併設学校〕2に記載しているとおりです。前年度より313,652千円の減となっています。
- (8) 資産運用支出 3,911,131千円
その主なものは、関西大学退職年金引当特定資産へ118,944千円、減価償却引当特定資産へ1,872,879千円、キャンパス整備資金引当特定資産へ300,000千円、情報基盤等整備資金引当特定資産へ100,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ22,000千円、高中施設整備資金引当特定資産へ50,000千円及び第3号基本金引当特定資産へ833,769千円（奨学基金800,000千円、教育振興植田基金33,769千円）などの各繰入支出のほか、有価証券購入支出500,000千円です。
- (9) その他の支出 2,020,460千円
奨学貸付金、教職員への住宅資金等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- (10) 予備費 500,000千円
年度途中における教育研究活動の整備・充実等に迅速に対応するために、前年度と同額を計上しています。
- (11) 資金支出調整勘定 △ 800,857千円
以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済の前期末前払金の額を控除す

- るものです。
- (12) 次年度繰越支払資金 13,341,290千円
前年度繰越支払資金14,913,364千円に、資金収入39,491,237千円を加算し、資金支出41,063,311千円を減算した結果です。

3 借入金残高について

これらの結果、平成13年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より430,620千円減少して、8,767,820千円となる見込みです。

4 施設設備等の支出とその財源について

施設設備等の支出とその財源の関係についてまとめてみると、〈表4〉のとおりです。

〈表4〉 施設設備等の支出とその財源 (単位 百万円)

施設設備等の支出		財 源	
1 施設関係支出	3,380	1 当年度の繰入金収入から充当	6,655
(1) 第3学舎増築工事	(1,441)		
(2) 新朝風館(仮称)建築工事	(393)		
(3) 岩崎記念館(3・4階)改修工事	(290)		
(4) 誠之館5号館(朝風館)改修工事	(290)	2 借入金収入から充当	500
(5) 第4グランド第4種公認陸上競技場の公認継続申請に係る改修工事	(180)		
(6) 一高校舎1号館職員室他移転・改修工事	(136)		
(7) 西広場跡地購入	(130)	3 その他の収入のうち積立金から充当	0
(8) 高槻キャンパス第3グランド照明塔設備整備工事(第2期)	(129)		
(9) 高槻キャンパス駐車場整備工事	(100)		
(10) 千里山キャンパス高圧電気設備整備工事	(64)		
(11) 高中食堂2階集会室改修及び外壁補修工事	(55)	4 繰入金から充当	683
(12) 高槻キャンパス北門跡地購入	(35)	取替更新に充てる資金	
(13) 第4学舎周辺屋外トイレ設置工事	(25)		
(14) 第4学舎2号館研究棟2階トイレ改修工事	(20)		
(15) 各所案内板整備工事	(20)		
(16) 上記以外の施設関係支出	(72)		
2 設備関係支出	2,147		
(1) 機器備品	(1,764)		
(2) 図書	(383)		
3 資産運用支出のうち	1,306		
(1) キャンパス整備資金積立金	(300)		
(2) 情報基盤等整備資金積立金	(100)		
(3) 工学部設備整備資金積立金	(22)		
(4) 高中施設整備資金積立金	(50)		
(5) 基金(教育振興植田基金、奨	(834)		

学基金)			
4 借入金返済支出のうち 建設資金などの借入金返済支出	905		
5 次年度繰越支払資金のうち 恒常的に保持すべき資金に追加する額	100		
合 計	7,838	合 計	7,838

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当6,655百万円」に、「現物寄付の額(消耗品除く。)40百万円」を加えた「合計額6,695百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

○ 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、消費収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。その年度の予算における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入)から、基本金組入額(校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額)を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入(帰属収入－基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表わしたものです。

平成13年度消費収支予算は、21頁～24頁に掲載の消費収支計算書のとおりですが、これを総括すると、〈表5〉になります。

〈表5〉 消費収支予算総括表 (単位 百万円)

科 目	H13年度 予 算	H12年度 予 算	増 減
A 帰 属 収 入	37,890	37,874	16
B 基 本 金 組 入 額	△ 6,695	△ 5,678	△ 1,017
C 消費収入(A+B)	31,195	32,196	△ 1,001
D 消 費 支 出	34,083	33,198	885
当年度消費収支差額 (C-D)	△ 2,888	△ 1,002	△ 1,886
前年度繰越消費収支差額	△ 4,411	△ 3,409	△ 1,002
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,299	△ 4,411	△ 2,888

帰属収入は、総額37,890百万円で、前年度より16百万円の増加となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入の

ところで説明したとおりです。

基本金組入額は、総額6,695百万円で、前年度より1,017百万円の増加となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は31,195百万円で、前年度より1,001百万円の減少となります。

一方、消費支出は総額34,083百万円で、前年度より885百万円の増加となり、平成13年度当初予算における消費収支の均衡状況は、2,888百万円の支出超過となる予定です。この結果、次年度へ繰越することになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額4,411百万円に、当年度消費支出超過額 2,888百万円を加え7,299百万円となる予定です。

この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

(1) 寄付金

資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれていません。

(2) 資産売却差額

有価証券の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

(1) 人件費

「資金支出」では、実際に資金支出される額のみが計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額も含めて計上されています。

(2) 教育研究経費及び管理経費

資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されています。

(3) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

5 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成13年度消費収支予算書は、別掲のとおりですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資本的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組替えてみると、〈表6〉のようになります。

なお、〈表7〉は、この「消費収支予算」の構成比率を、また〈表8〉は、法人全体(大学・高等学校・中学校・幼稚園)の「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」の構成比率をそれぞれ図示したもので、参考までに掲載します。

○ おわりに

21世紀を迎えた本年度は、創立115年の節目の年でもありません。本学は、前年度に法人・教学の全役職者の改選が行われ、教学においては、本年4月から、副学長制の導入に伴う新しい大学執行部を発足させるなど、新世紀にふさわしい新執行部体制がスタートしました。

このような状況のなかで、平成13年度予算は、平成13年3月29日開催の評議員会で議決・承認されました。幸い、本学の2001年度一般入学試験の志願者数は76,005人となり、前年度に比べ5,546人、7.9%の増となりましたが、目を外にかけると、定員割れを生じている大学が、数多く出現するなど、大学を取り巻く環境は、加速度的に厳しくなっておりま

す。「はじめに」でも述べましたように、本学は厳しい財政状況にありますが、課せられた社会的使命を果たすため、教育研究の高度化・多様化に向けて諸条件の整備・充実に最大限の努力を傾注しているところであります。今後とも、教職員・学生のみならず、関係者の皆様方の大学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。どうか従前にも増してご支援、ご鞭撻をお願いする次第であります。

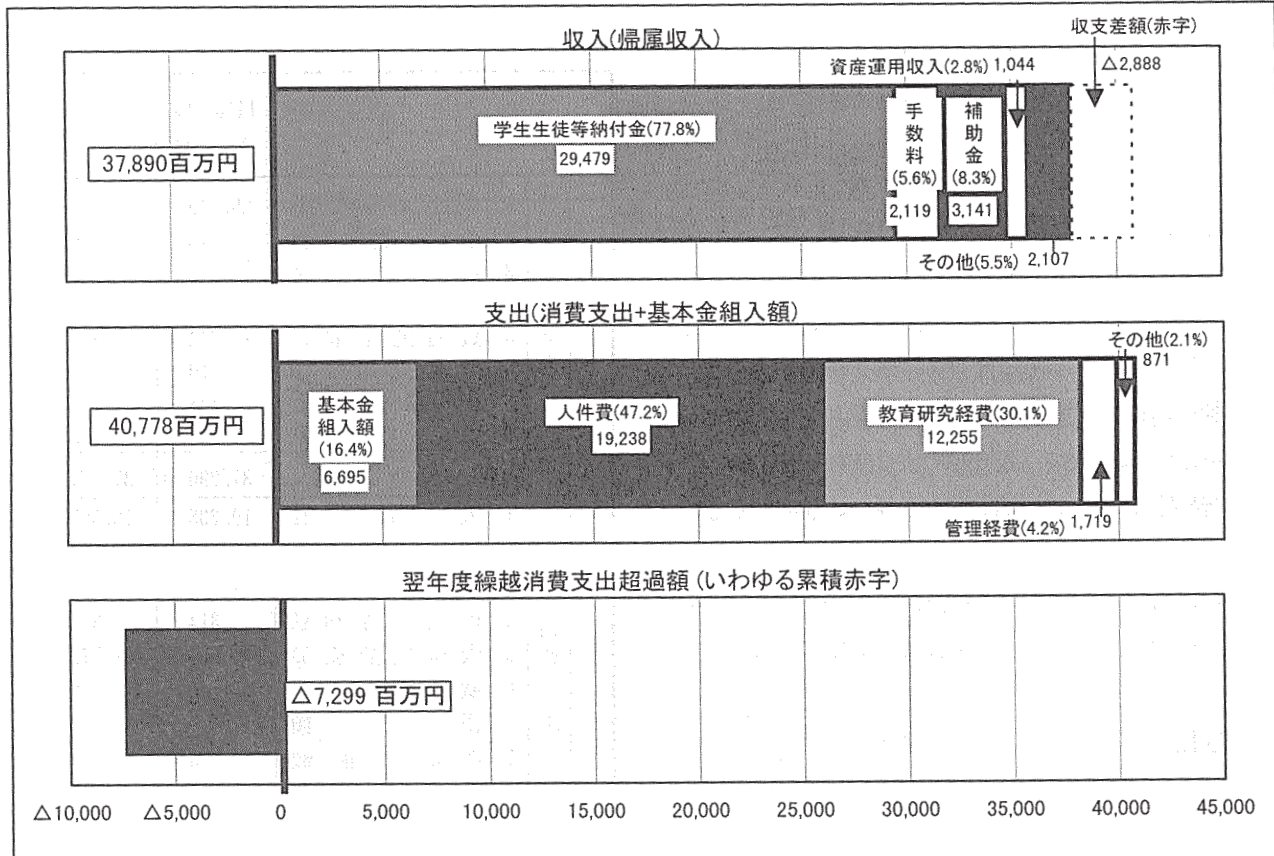
〈表6〉 組み替えによる「平成13年度消費収支予算書」
(単位 百万円)

科 目		H13年度 予 算	H12年度 予 算	増 減
収 入	1 学生生徒等納付金	29,479	29,806	△ 327
	2 手 数 料	2,119	2,146	△ 27
	3 寄 付 金	416	416	0
	4 補 助 金	3,141	3,353	△ 212
	5 資 産 運 用 収 入	1,044	853	191
	6 資 産 売 却 差 額	10	10	0
	7 事 業 収 入	528	540	△ 12
	8 雑 収 入	1,153	750	403
	収 入 合 計	37,890	37,874	16
支 出	1 人 件 費	19,238	18,605	633
	2 教 育 研 究 経 費	12,255	12,032	223
	3 管 理 経 費	1,719	1,628	91
	4 借 入 金 等 利 息	314	354	△ 40
	5 資 産 処 分 差 額	57	79	△ 22
	6 徴 収 不 能 引 当 金	0	0	0
	7 徴 収 不 能 額	0	0	0
	8 予 備 費	500	500	0
	計	34,083	33,198	885
支 出	1 当年度取得固定資産 に充てる額 (第1号基本金)	4,384	3,730	654
	2 過年度の取得固定資産 に係る借入金返済 の支払いに充てる額 (第1号基本金)	905	961	△ 56
	3 将来の取得固定資産 に充てる額 (第2号基本金)	472	672	△ 200
	4 基金に充てる額 (第3号基本金)	834	300	534
	5 恒常的に保持すべき 資金に充てる額 (第4号基本金)	100	15	85
	計	6,695	5,678	1,017
支 出 合 計	40,778	38,876	1,902	
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△2,888	△1,002	△1,886	
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△4,411	△3,409	△1,002	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△7,299	△4,411	△2,888	

(注) 1 資本的支出欄の(第1号基本金)及び(第2号基本金)の額は、第2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している箇所があります。

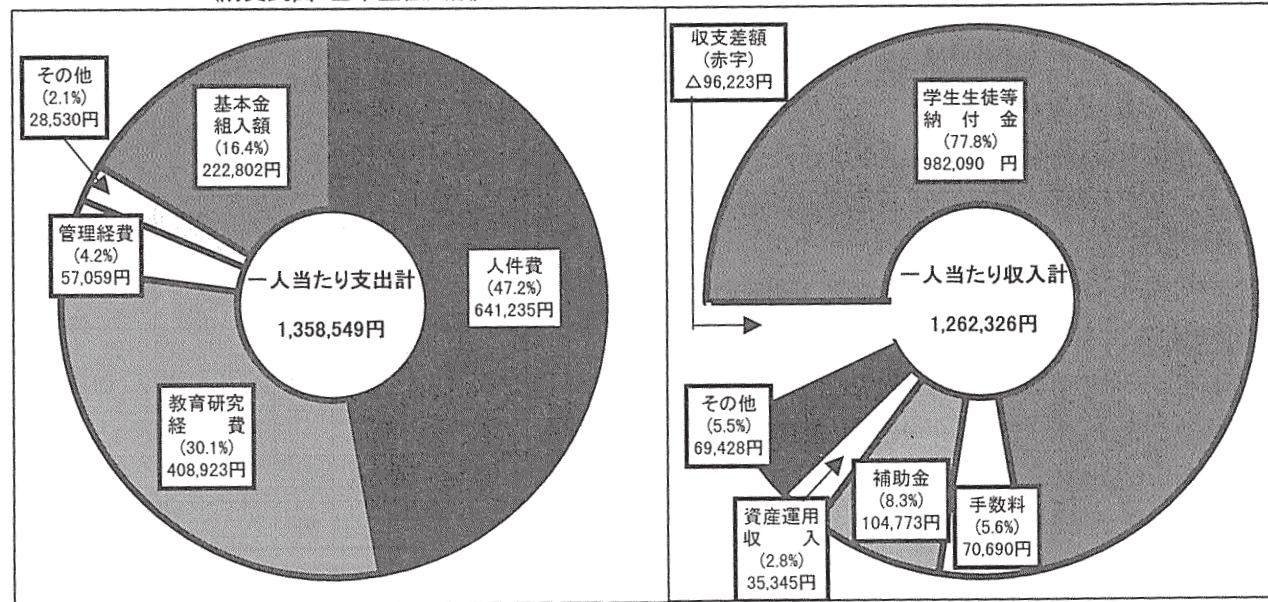
<表7> 平成13年度消費収支予算の構成比率

(単位 百万円)



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
 2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

<表8> 平成13年度消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」
 (消費支出+基本金組入額) (帰属収入)



(注) 1 この表は、<表6>「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学・高等学校・中学校・幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額です。

資金収支予算書

平成13年4月1日から
 平成14年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	13年度予算	12年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	29,478,972,000	29,806,112,000	△ 327,140,000
授業料収入	21,769,258,000	21,969,760,000	△ 200,502,000
入学料収入	2,349,040,000	2,454,480,000	△ 105,440,000
実験・実習料収入	845,230,000	876,575,000	△ 31,345,000
教育充実費収入	4,411,644,000	4,400,697,000	10,947,000
施設費収入	103,800,000	104,600,000	△ 800,000
手数料収入	2,118,534,000	2,145,640,000	△ 27,106,000
入学検定料収入	2,089,830,000	2,116,080,000	△ 26,250,000
試験料収入	2,666,000	2,642,000	24,000
証明手数料収入	19,098,000	20,017,000	△ 919,000
その他の手数料収入	6,940,000	6,901,000	39,000
寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
特別寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
補助金収入	3,141,271,000	3,353,480,000	△ 212,209,000
国庫補助金収入	2,518,633,000	2,732,986,000	△ 214,353,000
地方公共団体補助金収入	582,275,000	585,189,000	△ 2,914,000
学術研究振興資金収入	4,200,000	0	4,200,000
日本国際教育協会からの援助金収入	36,163,000	35,305,000	858,000
資産運用収入	1,043,829,000	853,046,000	190,783,000
退職給与引当特定資産運用収入	160,068,000	140,943,000	19,125,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	5,521,000	2,460,000	3,061,000
減価償却引当特定資産運用収入	452,461,000	350,548,000	101,913,000
キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	300,000	0	300,000
情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	100,000	0	100,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	0	563,000	△ 563,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	232,000	176,000	56,000

高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	200,000	0
第3号基金引当特定資産運用収入	190,404,000	143,483,000	46,921,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	452,000	461,000	△ 9,000
厚生施設整備引当特定資産運用収入	140,000	140,000	0
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	25,000	47,000	△ 22,000
受取利息・配当金収入	137,326,000	127,425,000	9,901,000
施設設備利用料収入	96,600,000	86,600,000	10,000,000
資産売却収入	510,000,000	510,000,000	0
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000	0
事業収入	528,318,000	540,157,000	△ 11,839,000
補助活動収入	352,878,000	356,915,000	△ 4,037,000
附属事業収入	20,280,000	20,388,000	△ 108,000
受託事業収入	155,160,000	162,854,000	△ 7,694,000
雑収入	1,150,045,000	750,292,000	399,753,000
私学退職金財団交付金収入	1,031,965,000	637,212,000	394,753,000
雑収入	118,080,000	113,080,000	5,000,000
借入金等収入	500,000,000	0	500,000,000
長期借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
前受金収入	5,292,270,000	5,442,145,000	△ 149,875,000
授業料前受金収入	2,346,920,000	2,451,695,000	△ 104,775,000
入学金前受金収入	2,313,110,000	2,355,700,000	△ 42,590,000
実験・実習料前受金収入	96,575,000	103,145,000	△ 6,570,000
教育充実費前受金収入	501,665,000	531,605,000	△ 29,940,000
その他の前受金収入	34,000,000	0	34,000,000
その他の収入	1,946,846,000	4,352,130,000	△ 2,405,284,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	105,960,000	0	105,960,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	12,560,000	3,716,000	8,844,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	0	1,975,000,000	△ 1,975,000,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	81,293,000	71,300,000	9,993,000

秀麗館借入返済資金特定預金からの繰入収入	39,040,000	0	39,040,000
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	21,658,000	40,000,000	△ 18,342,000
貸付金回収収入	474,769,000	457,776,000	16,993,000
前期末未収入金収入	779,966,000	1,422,732,000	△ 642,766,000
修学旅行費等預り金収入	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
その他の預り金収入	390,000,000	330,000,000	60,000,000
その他の収入	11,600,000	11,606,000	△ 6,000
資金収入調整勘定	△ 6,584,848,000	△ 6,721,433,000	136,585,000
期末未収入金	△ 1,132,703,000	△ 779,966,000	△ 352,737,000
前期末前受金	△ 5,442,145,000	△ 5,931,467,000	489,322,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
前年度繰越支払資金	14,913,364,000	14,189,941,000	723,423,000
収入の部合計	54,404,601,000	55,587,510,000	△ 1,182,909,000
支 出 の 部			
科 目	13年度予算	12年度予算	増 減
人件費支出	19,234,310,000	18,480,369,000	753,941,000
教員人件費支出	11,416,386,000	11,351,739,000	64,647,000
職員人件費支出	6,144,156,000	5,983,157,000	160,999,000
役員報酬支出	69,591,000	69,545,000	46,000
退職金支出	1,591,617,000	1,072,212,000	519,405,000
退職年金支出	12,560,000	3,716,000	8,844,000
教育研究経費支出	7,912,704,000	7,956,785,000	△ 44,081,000
旅費交通費支出	365,355,000	376,136,000	△ 10,781,000
消耗品費支出	1,708,446,000	1,772,547,000	△ 64,101,000
印刷・製本費支出	339,532,000	354,045,000	△ 14,513,000
研究補助費支出	339,018,000	334,299,000	4,719,000
教育等補助費支出	151,179,000	151,634,000	△ 455,000
奨学費支出	245,366,000	153,918,000	91,448,000
通信運搬費支出	262,386,000	255,037,000	7,349,000
光熱水費支出	982,740,000	938,279,000	44,461,000

広告費支出	8,454,000	8,066,000	388,000
修繕費支出	611,908,000	631,811,000	△ 19,903,000
除却費支出	1,500,000	16,875,000	△ 15,375,000
保険料支出	51,121,000	49,815,000	1,306,000
業務委託費支出	1,733,750,000	1,566,131,000	167,619,000
賃借料支出	891,423,000	1,104,950,000	△ 213,527,000
租税公課支出	801,000	1,704,000	△ 903,000
諸会費支出	5,301,000	4,829,000	472,000
支払手数料・報酬支出	133,643,000	143,528,000	△ 9,885,000
渉外費支出	10,185,000	10,115,000	70,000
会議・会合費支出	28,866,000	28,672,000	194,000
雑費支出	41,730,000	54,394,000	△ 12,664,000
管理経費支出	1,513,671,000	1,427,487,000	86,184,000
旅費交通費支出	64,955,000	69,780,000	△ 4,825,000
福利厚生費支出	51,136,000	47,588,000	3,548,000
年金支出	34,794,000	36,019,000	△ 1,225,000
消耗品費支出	75,256,000	93,806,000	△ 18,550,000
印刷・製本費支出	204,379,000	213,138,000	△ 8,759,000
通信運搬費支出	77,624,000	74,427,000	3,197,000
光熱水費支出	27,266,000	27,700,000	△ 434,000
補助費支出	21,497,000	13,360,000	8,137,000
広告費支出	233,194,000	242,694,000	△ 9,500,000
修繕費支出	69,414,000	42,056,000	27,358,000
保険料支出	5,150,000	5,340,000	△ 190,000
業務委託費支出	501,889,000	437,639,000	64,250,000
賃借料支出	20,697,000	28,094,000	△ 7,397,000
租税公課支出	13,824,000	12,681,000	1,143,000
諸会費支出	37,378,000	6,768,000	30,610,000
支払手数料・報酬支出	34,011,000	29,207,000	4,804,000
渉外費支出	10,601,000	11,982,000	△ 1,381,000
会議・会合費支出	16,934,000	21,889,000	△ 4,955,000
雑費支出	13,672,000	13,319,000	353,000

借入金等利息支出	313,996,000	353,643,000	△ 39,647,000
借入金利息支出	313,996,000	353,643,000	△ 39,647,000
借入金等返済支出	930,620,000	986,960,000	△ 56,340,000
借入金返済支出	930,620,000	986,960,000	△ 56,340,000
施設関係支出	3,380,203,000	3,647,530,000	△ 267,327,000
土地支出	165,000,000	100,000,000	65,000,000
建物支出	1,248,750,000	2,257,000,000	△ 1,008,250,000
構築物支出	516,453,000	791,300,000	△ 274,847,000
建設仮勘定支出	1,441,000,000	484,030,000	956,970,000
施設利用権支出	9,000,000	15,200,000	△ 6,200,000
設備関係支出	2,147,073,000	2,460,725,000	△ 313,652,000
教育研究用機器備品支出	1,726,407,000	1,963,286,000	△ 236,879,000
その他の機器備品支出	37,499,000	43,120,000	△ 5,621,000
図書支出	383,167,000	454,319,000	△ 71,152,000
資産運用支出	3,911,131,000	3,622,043,000	289,088,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	17,854,000	△ 17,854,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	118,944,000	110,379,000	8,565,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,872,879,000	1,907,759,000	△ 34,880,000
キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	300,000,000	0	300,000,000
情報基盤等整備資金引当特定資産への繰入支出	100,000,000	0	100,000,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	0	600,000,000	△ 600,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	833,769,000	300,000,000	533,769,000
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	83,539,000	74,051,000	9,488,000
修学旅行費等預り資産への繰入支出	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000	0
その他の支出	2,020,460,000	2,038,547,000	△ 18,087,000
貸付金支払支出	869,159,000	869,159,000	0
前期末未払金支払支出	599,600,000	564,600,000	35,000,000

工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	232,000	176,000	56,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	200,000	0
第3号基本基金引当特定資産運用収入	190,404,000	143,483,000	46,921,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	452,000	461,000	△ 9,000
厚生施設整備引当特定資金運用収入	140,000	140,000	0
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	25,000	47,000	△ 22,000
受取利息・配当金	137,326,000	127,425,000	9,901,000
施設設備利用料	96,600,000	86,600,000	10,000,000
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	528,318,000	540,157,000	△ 11,839,000
補助活動収入	352,878,000	356,915,000	△ 4,037,000
附属事業収入	20,280,000	20,388,000	△ 108,000
受託事業収入	155,160,000	162,854,000	△ 7,694,000
雑収入	1,153,068,000	750,292,000	402,776,000
私学退職金財団交付金	1,031,965,000	637,212,000	394,753,000
雑収入	121,103,000	113,080,000	8,023,000
帰属収入合計	37,889,992,000	37,874,727,000	15,265,000
基本基金組入額合計	△ 6,695,245,000	△ 5,678,347,000	△ 1,016,898,000
消費収入の部合計	31,194,747,000	32,196,380,000	△ 1,001,633,000
消費支出の部			
科 目	13年度予算	12年度予算	増 減
人件費	19,237,757,000	18,604,886,000	632,871,000
教員人件費	11,416,386,000	11,351,739,000	64,647,000
職員人件費	6,144,156,000	5,983,157,000	160,999,000
役員報酬	69,591,000	69,545,000	46,000
退職金	103,095,000	53,566,000	49,529,000
退職給与引当金繰入額	1,385,585,000	1,036,500,000	349,085,000

関西大学退職年金引当金繰入額	118,944,000	110,379,000	8,565,000
教育研究経費	12,254,655,000	12,031,968,000	222,687,000
旅費交通費	365,355,000	376,136,000	△ 10,781,000
消耗品費	1,718,446,000	1,782,547,000	△ 64,101,000
印刷・製本費	339,532,000	354,045,000	△ 14,513,000
研究補助費	339,018,000	334,299,000	4,719,000
教育等補助費	151,179,000	151,634,000	△ 455,000
奨学費	245,366,000	153,918,000	91,448,000
通信運搬費	262,386,000	255,037,000	7,349,000
光熱水費	982,740,000	938,279,000	44,461,000
広告費	8,454,000	8,066,000	388,000
減価償却額	4,331,951,000	4,065,183,000	266,768,000
修繕費	611,908,000	631,811,000	△ 19,903,000
除却費	1,500,000	16,875,000	△ 15,375,000
保険料	51,121,000	49,815,000	1,306,000
業務委託費	1,733,750,000	1,566,131,000	167,619,000
賃借料	891,423,000	1,104,950,000	△ 213,527,000
租税公課	801,000	1,704,000	△ 903,000
諸会費	5,301,000	4,829,000	472,000
支払手数料・報酬	133,643,000	143,528,000	△ 9,885,000
渉外費	10,185,000	10,115,000	70,000
会議・会合費	28,866,000	28,672,000	194,000
雑費	41,730,000	54,394,000	△ 12,664,000
管理経費	1,719,194,000	1,627,846,000	91,348,000
旅費交通費	64,955,000	69,780,000	△ 4,825,000
福利厚生費	51,136,000	47,588,000	3,548,000
年金	34,794,000	36,019,000	△ 1,225,000
消耗品費	75,256,000	93,806,000	△ 18,550,000
印刷・製本費	204,379,000	213,138,000	△ 8,759,000
通信運搬費	77,624,000	74,427,000	3,197,000
光熱水費	27,266,000	27,700,000	△ 434,000
補助費	21,497,000	13,360,000	8,137,000
広告費	233,194,000	242,694,000	△ 9,500,000

減価償却額	205,523,000	200,359,000	5,164,000
修繕費	69,414,000	42,056,000	27,358,000
保険料	5,150,000	5,340,000	△ 190,000
業務委託費	501,889,000	437,639,000	64,250,000
賃借料	20,697,000	28,094,000	△ 7,397,000
租税公課	13,824,000	12,681,000	1,143,000
諸会費	37,378,000	6,768,000	30,610,000
支払手数料・報酬	34,011,000	29,207,000	4,804,000
渉外費	10,601,000	11,982,000	△ 1,381,000
会議・会合費	16,934,000	21,889,000	△ 4,955,000
雑費	13,672,000	13,319,000	353,000
借入金等利息	313,996,000	353,643,000	△ 39,647,000
借入金利息	313,996,000	353,643,000	△ 39,647,000
資産処分差額	57,365,000	79,437,000	△ 22,072,000
建物処分差額	0	11,269,000	△ 11,269,000
教育研究用機器備品処分差額	55,379,000	65,534,000	△ 10,155,000
その他の機器備品処分差額	986,000	1,634,000	△ 648,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000	0
予備費	500,000,000	500,000,000	0
消費支出の部合計	34,082,967,000	33,197,780,000	885,187,000
当年度消費支出超過額	2,888,220,000	1,001,400,000	1,886,820,000
前年度繰越消費支出超過額	4,410,487,000	3,409,087,000	1,001,400,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,298,707,000	4,410,487,000	2,888,220,000

